

アジア企業の欧州ビジネス戦略 (2013年1月～6月報告)

2013年 7月

日本貿易振興機構（ジェトロ）
ブリュッセル事務所、プラハ事務所
海外調査部 欧州ロシア CIS 課

欧州市場では、昨今、中国や韓国を中心とするアジア企業の活動が活発化しており、一部では日本企業との競合関係もある。電気・電子・精密、自動車、建設・サービスなどの分野で活発な中・韓・インドなどアジア企業の設備増強、欧州企業との連携、販売強化などの動きがみられる。主な事例をまとめた。（2013年1月～6月頃発表され、ジェットロ日刊紙「通商弘報」に記事掲載したもの。したが、記載内容は執筆時点の情報に基づく。）

電気・電子・精密分野では、中国の通信大手華為技術の欧州市場における活発な動きがみられた。フィンランドのヘルシンキに携帯端末の新技术を開発する研究開発（R&D）センターを設置する計画を発表、イタリアではスイス通信大手スイスコムの子会社であるファストウェブ（イタリア）と戦略提携したほか、ウインド（イタリア）が華為技術および通信エンジニアリング会社シルティ（イタリア）と共同で、第4世代の超高速LTEネットワークを構築する計画を発表した。更に、ノルウェーの大手携帯電話会社テレノールの携帯電話向けブロードバンド事業を支援するため、IPマイクロ波技術に関する3年間の戦略的協力契約を締結した。ドイツでは、ドイツテレコム向けに、世界初の先進的な第4世代（4G）通信規格LTEのアクティブアンテナシステム（AAS）の試験に成功した、と発表した。同システムの実用化により、データ処理能力を最大70%拡大できるという。

自動車分野では、インド及び韓国企業の動きが目立った。インドのタイヤ大手アポロタイヤズは、オランダに国際的な研究開発（R&D）センターを開設した。同社のR&D部門の再編によるもので、アフリカ、欧州、インドに分散していた専門職員をオランダとインドの2つのR&Dセンターに集約した。オランダの拠点は同社にとって、乗用車・バン用タイヤの研究開発を担う世界の中核拠点となる。また、インド鉄鋼大手のタタ・スチールは、自動車の安全性と燃料効率性の向上のため、軽量かつ強度に優れ、衝突耐久性のある鉄鋼製品の需要が高まっていることに対応し、オランダで、超高強度鋼を開発する先進施設を稼働した。韓国企業では、2012年のスロバキア工場（同社にとって欧州唯一の生産拠点）生産台数が過去最高を記録した起亜が、製品ラインナップの多様化を図る目的で新型車を3月のジュネーブモーターショーで発表した。

このほか、建設・サービス分野では、2009年から赤字に転落していたチェコ航空の株式の44%を大韓航空が買収した動きなどがみられた。

目 次

1 電気・電子・精密	
(1) 中国－華為技術、欧州での研究開発基盤を強化	1
(2) 中国－華為技術、テレノールと 3 年間の戦略的協力契約を締結	2
(3) 中国－華為技術、通信ネットワーク事業を強化	4
(4) インド－インド家電のユーレカ、スイス同業との補完関係を強化	5
2.自動車	
(1) インド－アポロタイヤズ、オランダに乗用車向け R&D 拠点を集約	8
(2) インド－タタ・スチール、オランダで次世代鉄鋼製品の開発拠点を稼働	9
(3) インド－インド自動車部品のアムテックがドイツのテクフォア買収	10
(4) 韓国－起亜、新型モデル「プロシード GT」「シード GT」を欧州で初披露	11
(5) 韓国－現代自動車、生産台数と技術の両面で欧州市場に攻勢	13
(6) 中国－ウェイチャイ・パワー、キオンと長期的な戦略提携	14
3.建設・サービス	
(1) 韓国－大韓航空がチェコ航空の株式 44%を取得	17
(2) シンガポール－旅客交通大手コンフォートデルグロ、 ロンドンのバス事業を買収	19

【免責条項】

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェットロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェットロ及び執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。

1. 電気・電子・精密

(1) 中国—華為技術、欧州での研究開発基盤を強化

中国通信機器大手の華為技術（ファーウェイ）はこのほど、フィンランドのヘルシンキに研究開発（R&D）センターを設置する計画を発表した。携帯端末の新技术を開発する計画で、今後5年間で7,000万ユーロを投資する。イタリアではスイス通信大手スイスコムの子会社であるイタリアのファストウェブと戦略提携した。次世代の超高速ブロードバンドの構築と先端技術の研究で協力する。

・ヘルシンキに携帯端末のソフトウェア開発拠点

ファーウェイは2012年12月10日、フィンランドの首都ヘルシンキにR&Dセンターを設置する計画を発表した。今後5年間で7,000万ユーロを投資する。

同拠点では携帯端末の新技术を開発する。当初は「アンドロイド」や「ウィンドウズフォン8」など既存のOS（基本ソフト）の総合的なユーザー体験（ユーザーエクスペリエンス）を最適化¹するため、スマートフォンやタブレット型コンピュータ、リッチメディア対応端末向けのソフトウェアの開発に重点を置く。従業員は当初30人とし、今後5年間で100人以上に増員する計画だ。

今回の戦略投資は、ファーウェイの欧州への深い長期的なコミットメントを反映すると同時に、同社の研究開発能力を強化するための措置だと説明している。ファーウェイの研究開発人員は現在、世界全体で7万人以上に達している。フィンランドの開放的で革新的な環境が、同社にとって端末の世界的な研究開発能力を強化するのに理想的だと判断した。

ファーウェイは欧州の開放的な経済と外国投資誘致の恩恵を受けて、この10年間に欧州市場で大きく成長してきた。今後さらに欧州への投資を増やす意向を示している。2012年9月には英国におけるR&Dや現地調達、センター・オブ・エクセレンス²の取り組みに20億ドルを投資する計画を発表した。同社は現在、欧州全域で7,000人以上の従業員を抱え

¹ ユーザー体験（ユーザーエクスペリエンス）の最適化について、ファーウェイは同社日本語ウェブサイトで、「待ち時間ゼロ」の通信速度の実現や、高精細度の動画や次世代メディア形式（3D、スーパーハイビジョン、拡張現実技術）を電子商取引、ソーシャル・ネットワークキングなど各種アプリケーションで利用することなどを具体例として挙げている。

² センター・オブ・エクセレンスは、国際的に卓越した研究基盤と世界をリードする人材を擁する研究拠点。

ている。

ファーウェイは欧州ではヘルシンキの研究開発センターのほかに、スウェーデンでモデム・テクノロジー・デザインセンターや、英国でユーザーインターフェース研究センターなどを展開している。

・伊ファストウェブと提携、超高速ブロードバンドの構築研究

ファーウェイは2012年12月13日、スイス通信大手スイスコムの子会社であるイタリアのファストウェブと戦略提携したと発表した。次世代の超高速ブロードバンドの構築と先端技術の研究で協力する。今回の合意は、中国とイタリア両政府が2012年11月28日に締結した12億7,000万ドルに及ぶ経済・貿易協力プロジェクトの一環と位置付けられる。

ファストウェブは今後4年間で研究開発に20億ユーロを投資する計画だ。2014年末には、イタリア人口の20%相当をカバーする550万の一般世帯と企業向けに、超高速ブロードバンドへの接続サービスを提供する意向を示している。

(2013年01月15日 ブリュッセル事務所 田中晋)

(2) 中国—華為技術、テレノールと3年間の戦略的協力契約を締結

中国通信機器大手の華為技術（ファーウェイ）は、ノルウェーの通信サービス（キャリア）大手テレノールとIPマイクロ波技術に関する3年間の戦略的協力契約を締結した。世界の通信キャリアの多くが既にファーウェイのLTEバックホール・ネットワークを採用しているという。また、アイルランドに研究開発（R&D）センターを開設したと発表した。当初はユーザーエクスペリエンス管理ソリューション「SmartCare」の次世代製品の開発に重点を置く方針で、将来は同センターの拡大も視野に入れている。

・テレノールがLTEバックホール・ネットワークを採用

ファーウェイは1月17日、テレノールとIPマイクロ波技術³に関する3年間の戦略的協力契約を締結したと発表した。ファーウェイの第2世代Eバンド⁴や完全屋外型マイクロ波通信システムを広く展開し、テレノールの携帯電話向けブロードバンド事業を支援する。

³ 携帯電話の基地局と無線基地局を結ぶ回線（バックホール回線）にマイクロ波を使うが、それに関する技術。

⁴ Eバンドはマイクロ波の周波数帯の1つで、2～3ギガヘルツの帯域を指す。

テレノールは約 1 億 5,000 万人の加入者を擁する世界的な通信キャリア大手企業。北欧通信サービス市場では主導的な地位を確保しており、中・東欧やアジアでも強固な事業基盤を築いている。同社は IP 基地局の整備を終え、今後は LTE バックホール（注 1）にファウエイの IP マイクロ波ソリューションを利用して、第 4 世代移動通信規格（LTE）の通信網を大規模に展開していくことを計画している。

このソリューションは、LTE バックホール・ネットワークの高帯域化、円滑なアップグレード、迅速な展開、簡便な管理を実現するよう設計されており、柔軟性の高いマイクロ波プラットフォーム「RTN 900 シリーズ」、ゼロ・フットプリントの完全屋外型マイクロ波ソリューション「RTN 310」、キャリアグレード⁵の信頼性を備えた第 2 世代の E バンド／完全屋外型マイクロ波ソリューション「RTN 380」などのユニバーサル IP プラットホームを基礎としている。

ファウエイの伝送ネットワーク製品担当の責任者である王維濱（ジャック・ワン）氏は今回の合意について、「ファウエイはマイクロ波通信分野でテレノールと長期にわたる戦略的パートナーシップを築いてきた。今後も顧客ニーズに合わせてマイクロ波ソリューションの革新を図り、モバイル・ブロードバンド市場での当社顧客の商業的成功を支援していく」と述べた。

なお、ドイツのボーダフォン D2、チェコでサービスを展開するテレフォニカ傘下の O2、T-モバイル・オーストリア、サウジアラビアの STC など世界通信サービス大手が既に、ファウエイの LTE バックホール・ネットワークを採用している。

通信業界に特化した米国のコンサルタント会社デルオロの最新レポートによると、ファウエイは 2012 年第 3 四半期時点で、世界マイクロ波市場において第 2 位のシェアを獲得しているという。

・アイルランドに R&D センターを開設

また、ファウエイは 2013 年 1 月 9 日、アイルランドに R&D センターを開設したと発表した。R&D 拠点はダブリンとコークに分散しており、50 人以上の高技能研究員を採用する計画。

⁵ キャリアグレードは通信事業に利用可能の意。

同センターでは当初、ユーザー体験（ユーザーエクスペリエンス）管理ソリューション「SmartCare」の次世代製品の開発に重点を置く。「SmartCare」はエンドユーザーのエクスペリエンスを踏まえ、サービスの質およびネットワークパフォーマンスの改善に取り組む通信事業者を支援するための専門的なサービスソリューションだ。

同社は研究員の採用を開始しており、既に 12 人が決定したという。幅広い IT ソフトウェアプロジェクトを網羅するファウエイの R&D 機能の強化に向け、将来は同 R&D センターを拡大することも視野に入れている。

今回のプロジェクトは、外国直接投資誘致や進出企業の事業拡大の促進を行うアイルランド政府産業開発庁（IDA）の支援を受けているとしている。

（2013 年 02 月 13 日 ブリュッセル事務所 田中晋）

(3) 中国－華為技術、通信ネットワーク事業を強化

中国通信機器大手の華為技術（ファウエイ）は、欧州における通信ネットワークの近代化プロジェクトに積極的に参加している。ドイツでは、ドイツテレコム向けに、世界初の先進的な第 4 世代（4G）通信規格 LTE のアクティブアンテナシステム（AAS）の試験に成功した、と発表した。同システムの実用化により、データ処理能力を最大 70%拡大できるという。イタリアでは、携帯電話サービス大手のウインドが、ファウエイおよび現地企業シルティと共同で、LTE ネットワークの整備を進める計画を発表した。

・ドイツテレコム向けに先進的な AAS 試験に成功

華為技術は 4 月 9 日、ドイツテレコム向けに、LTE（ロングターム・エボリューション）のネットワークを使用した、世界初となる先進的な AAS の試験を成功させたと発表した。

今回試験に成功した AAS は、華為技術の先進技術をベースにした垂直ビームフォーミング（携帯電話などの基地局アンテナの指向性を制御する技術）で、データ処理能力を最大 70%拡大できるという。また、データ処理能力の大幅な改善と同時に無線アクセス・ネットワークの伝送量や範囲も広がる利点がある。ドイツテレコムは現在、華為技術の LTE ソリューション「SingleRAN LTE」を使用し、1.8 ギガヘルツ（GHz）の LTE ネットワークをドイツの複数都市で展開している。

メガビットからギガビットへの転換の時代において、モバイル・ブロードバンドは通信や生活の在り方を大きく変える。ドイツテレコムはモバイル・ブロードバンドを利用する顧客の将来の需要に対応するため、ネットワークの発展に取り組んでいる。

・伊ウインドとはLTEネットワーク整備で協力

欧州ではこのほか、イタリアのウインドが4月12日、華為技術およびイタリアの通信エンジニアリング会社シルティと共同で、第4世代の超高速LTEネットワークを構築する計画を発表した。ウインドはLTEネットワークの整備に10億ユーロを投資する予定だ。

ウインドのマキシモ・イバラ最高経営責任者（CEO）は「LTEネットワークの構築により、モバイルインターネットサービスの需要拡大を支援することができる」と説明した。また、「ウインドは最新技術の利用により、外出先でアクセスできるマルチメディア・コンテンツやサービスといった透明性の高い新しいインターネットサービスの利用を提供できるようになる」と述べた。

ネットワーク管理の専門企業であるシルティは、特にシステム統合・管理者として、将来の革新的な電話通信プロジェクトの立ち上げに貢献できるとしている。華為技術はシルティと協力して、ネットワークの高速化と効率化をさらに進めていく。LTEネットワークの構築においては、華為技術がミラノの研究開発センターで開発した次世代マイクロ波技術のような、イタリアで生まれた通信技術が重要な役割を担うことになるという。

（2013年05月09日 ブリュッセル事務所 田中晋）

(4) インドーインド家電のユーレカ、スイス同業との補完関係を強化

インドの家電・家庭用品メーカーであるユーレカ・フォーブスとスイスの同業ラックス・インターナショナルは5月16日、スイスに合弁持ち株会社フォーブズ・ラックス・インターナショナルを設立すると発表した。ユーレカが過半数を出資し、ラックスのオーナー一族は小数株主として資本参加する。両社は今回の提携により、事業拡大と相乗効果で10億ドルの売上高達成を目指す。

・売上高10億ドルを目指す

ユーレカが合弁持ち株会社に過半出資し、ラックスのオーナー一族であるラインハルト・フォン・デア・ベッケ氏とレト・フォン・デア・ベッケ氏は、小数株主として持ち株

会社に資本参加する。

ラックスの最高経営責任者（CEO）であるレト・フォン・デア・ベッケ氏が、持ち株会社の CEO に就任するとともに、ユーレカの取締役となる人事も発表された。

両社とも、掃除機や空気清浄器、浄水器などを販売している。今回の提携により、両社は世界的な家電メーカーとして事業を拡大し、売上高で 10 億ドルの達成を目指す。ラックスによると、両社は合わせて世界 40 ヶ国以上で事業を展開、販売代理店は 1 万 5,000 社以上になる。また、両社の総取引高は現在、合計で 5 億ドルを超えている。

ユーレカは合弁会社設立により、欧州、アフリカ、南米の新しい市場にアクセスできるようになるほか、高級品を拡充し、経験豊富で国際事業に対応できる経営チームを手に入れることができる。ラックスにとっても、成長市場のインドやアジア大洋州地域にある財政的にも強力なパートナーを得ることで、事業拡大や新製品を開発する新たな機会になるほか、アジア市場での実質的な販売強化による利益を得ることができる。

・戦略的シンクタンクの新設で相乗効果狙う

ユーレカとラックスは今後も独立性を保持し、独自の企業文化やブランドを維持していく。その一方、世界市場やインドで両社の緊密な協力による相乗効果を生み出すため、戦略的なシンクタンクとして「フォーブス・ラックス・センター・オブ・エクセレンス」を新設し、この枠組みの中で、両社の経営幹部が共通の利益を有する議題について議論し、解決策を提案する場を設けるとしている。

インドのオンライン・ニュースサイト「VCCIRCLE」によると、両社は国際事業を展開する目的で 2007 年に折半出資の合弁会社を設立したほか、2010 年にはユーレカがラックスの資本の 25% を取得している。

ユーレカは 2002 年まで、スウェーデン家電メーカーのエレクトロラックスとインドのタタの合弁会社として事業を展開してきた。現在は、シャプールジ・パロンジ・グループの傘下にある。

ラックスは 1901 年の創業で、フォン・デア・ベッケ一族が 1999 年にエレクトロラック

スから同社を買収した。

(2013年06月18日 ブリュッセル事務所 田中晋)

2. 自動車

(1) インドーアポロタイヤズ、オランダに乗用車向け R&D 拠点を集約

インドのタイヤ大手アポロタイヤズは1月14日、オランダのエンズヘデに国際的な研究開発（R&D）センターを開設したと発表した。同社の R&D 部門の再編によるもので、アフリカ、欧州、インドに分散していた専門職員をエンズヘデとインドのチェンナイの 2 つの R&D センターに集約した。エンズヘデの R&D センターは乗用車・バン用タイヤの研究開発を担い、同社の売上高増加に寄与するとしている。

・ R&D 部門を再編しオランダとインドに集約

エンズヘデに開設した R&D センターは「アポロタイヤズ・グローバル R&D」で、同社が取り扱う「アポロ」「ベレステイン」「ダンロップ」（アフリカ 32 カ国で商標権を持つ）の全ての製品ブランドの乗用車タイヤおよびバン用タイヤの開発と試験における世界の中核拠点になる。

エンズヘデの R&D 拠点は、世界各地から集めた 100 人以上の専門職員でスタートし、将来は 150 人近くまで増員する計画。初期メンバーにはインドと南アフリカ共和国からの自動車タイヤの専門職員 20 人も含まれている。

エンズヘデの R&D センターは、研究開発組織の再編の一環として開設された。同社はアフリカ、欧州、インドに分散していた約 250 人の研究員をエンズヘデとインドのチェンナイの主要な 2 つの R&D センターに集約し、グローバルな R&D 拠点とした。チェンナイは商用車用のタイヤ、エンズヘデでは乗用車とバン用のタイヤの研究開発を担当するかたちに再編した。今回の R&D 事業の再編により、成長目標の実現に向けて相乗効果と強い団結力を創出するとともに、新規市場への参入の際に現地のニーズに合った製品を迅速に投入できる体制を整える。

・ オランダは最先端技術とイノベーションの要

アポロタイヤズのオンカー・S・カンワル会長兼社長はエンズヘデの R&D センターについて、「このグローバル R&D センターは 2016 年までに（売上高）60 億ドルのタイヤメーカーになるという当社の道において、重要なマイルストーンになる。この世界クラスの R&D センターは将来の乗用車・バン用タイヤの開発に、最先端技術とイノベーション

をもたらす主要な役割を担うことになる」と強調した。

一方、アポロタイヤズの乗用車タイヤ部門の研究開発責任者ピーター・スネル氏は「アポロは乗用車用タイヤの R&D 活動を欧州に集約するという大胆な戦略的決定を行った。欧州は世界でも最も先進的な市場の 1 つであることを考慮すると、この拠点は将来に向けたタイヤ製造への努力を積み重ねるための助けとなる。また、世界の組み立てメーカーとの関係も強化できる」との見解を示している。

アポロタイヤズは 2009 年にオランダのタイヤメーカー、ベレステインを買収し、社名をアポロ・ベレステインに変更した。買収後もエンスヘデにあったベレステインの工場の生産設備の大部分を維持し、近年は大型投資により生産能力を増強してきた。

(2013 年 02 月 06 日 ブリュッセル事務所 田中晋)

(2) インドータタ・スチール、オランダで次世代鉄鋼製品の開発拠点を稼働

インド鉄鋼大手のタタ・スチールはこのほど、オランダのアイモイデンで、超高強度鋼を開発する先進施設を稼働させたと発表した。自動車の安全性と燃料効率性の向上のため、軽量かつ強度に優れ、衝突耐久性のある鉄鋼製品の需要が高まっていることに対応したという。同社はまた、外壁材でも高機能製品の開発に取り組んでおり、2013 年 1 月にドイツ・ミュンヘンで開催された建築・建材見本市「BAU 2013」に、環境負荷の低減に寄与する外壁材「カラーコート」シリーズの製品を出展した。

・衝突耐久性に富む超高強度鋼を開発

タタ・スチールの発表（2 月 7 日）によると、アイモイデンの先進施設への投資額は 230 万ユーロ。同施設では、軽量かつ強度に優れ、より一層衝突に耐え得る次世代の鉄鋼製品を開発する。今回の研究開発（R&D）投資は主要な欧州の自動車メーカーとタタ・スチールの緊密な協力関係によるもので、将来の新車モデルの開発において超高強度鋼の需要が高まっていることに対応するための措置。この研究施設は商業生産ラインの特性に、気圧や温度、速度、力、圧力、摩擦などを制御・計測する特別な研究を組み合わせた世界でも先進的なものだという。

今回の投資ではホットプレス成形ラインも導入した。自動車メーカーや部品メーカーでは複雑な車体部品の製造に、衝撃耐性に優れたホットプレス成形を使用するケースが増え

ている。このような部品に最適な安全性と環境パフォーマンスを確保するためには、超高強度で、できるだけ軽い鋼鉄が必要になるという。

・環境に優しい外壁材を見本市に出展

タタ・スチールは欧州ではこのほか、ドイツのミュンヘンで1月14～19日に開催された建築・建材見本市「BAU 2013」に、環境負荷の低減に寄与する外壁材「カラーコート」シリーズの製品を出展した。同製品は建物のエネルギー消費削減や、太陽熱の活用により二酸化炭素（CO2）排出量の削減に寄与するという。タタ・スチールによると、CO2排出量の約40%は建物から排出されているため、欧州全体で建物の設計や運営コストに対する関心が高まっている。

タタ・スチールが見本市に出展した「カラーコート HPS 200 ウルトラ」と「カラーコート・プリズマ」は、標準的なポリエステル製品に比べ、耐久性や審美性に優れている。外壁の塗り直しや張り替えの回数が少なくて済み、長期的には経済的で資源の有効利用にもつながる。また、建物の気密性が高まり、冷暖房のエネルギー消費を削減できる利点もあるという。

最近開発した「カラーコート・リニュー SC」は発生する太陽熱を取り込む機能を持っている。新築あるいは既存の建物に施すと、熱を穴の開いた表面を通して直接建物に送り込むことができるほか、暖房機器や換気装置に太陽熱を取り込んで本来の暖房システムを稼働させる前の予熱に活用できるという。この製品の使用により、暖房費を最大50%削減できる可能性があるとしている。

(2013年03月12日 ブリュッセル事務所 田中晋)

(3) インドーインド自動車部品のアムテックがドイツのテクフォア買収

インドの自動車部品大手アムテック・オート（以下、アムテック）は3月10日、同業のドイツのノイマイヤー・テクフォア・ホールディング（以下、テクフォア）を買収する契約に署名したと発表した。アムテックはテクフォアが保有する特許や不動産、ドイツおよび国外の全ての子会社を引き継ぐ。アムテックは今回の買収により、顧客層が広がるほか、インド国外事業を強化できる。製品ラインアップも広がり、高いプロセス技術を取得できる利点もある。

・買収で国外売上高の比率が 13%から 45%に

アムテックによる今回の買収手続きは、2013年5月に完了する見通し。買収価格は機密情報として、公表していない。

テクフォアは事業再建を進めながら、2012年9月後半から60を超える世界の潜在的な投資家と交渉してきた。最終的にドイツおよび国外の全ての子会社を引き継ぎ、グループ全体を引き受けることを約束した2つの買収提案に絞られ、その中からアムテックによる買収が決まったという。

テクフォアは変速機やエンジン、動力伝達装置の部品、特注部品、留め具などを生産している。従業員は3,300人余りで、ドイツ、米国、ブラジル、メキシコ、イタリアに9工場を持つ。2012年の売上高は約5億ユーロ、利払い・税金・償却前利益(EBITDA)は4,000万ユーロだった。また、テクフォアとアムテックは現在、インドに連結棒(コネクティングロッド)を生産する合弁会社を持っている。

アムテックは、アムテック・オート・グループ傘下の自動車部品会社。ニューデリーに本社を置き、インドの総合自動車部品メーカーの最大手の1つに数えられる。鍛造部品や鋳鉄品、アルミニウム鋳物、機械加工、部分組立品(サブアセンブリー)を得意分野とし、自動車以外にも、鉄道や特殊車両、航空宇宙、農業設備などの分野で部品を供給している。

アムテックはテクフォアの買収により、顧客層が広がり、グループ全体の市場シェアの拡大が見込めるほか、収益源を多様化できるとしている。テクフォアの最重要顧客にはフォルクスワーゲン・グループやフィアット、ダイムラー、フォードなどの自動車大手やスウェーデンのベアリング大手SKFなどが含まれている。

また、国外事業も大幅に強化できる。アムテックは現在、インド国内事業の売上高が87%を占め、国外は13%どまりだが、今回の買収により、国内と国外の売上高比率が55%対45%に接近する。さらに、製品ラインアップが大きく広がるとともに、テクフォアの高いプロセス技術を取得できる利点もある。

(2013年04月11日 ブリュッセル事務所 田中晋)

(4) 韓国一起亜、新型モデル「プロシードGT」「シードGT」を欧州で初披露

韓国の起亜自動車は3月5日、第83回ジュネーブモーターショーでパフォーマンス(性能)を重視した新型モデル「プロシードGT」と「シードGT」を世界で初めて披露した。2

つの新型モデルの発売により、欧州でも最も注目度の高い市場セグメントの 1 つに切り込みをかける。両モデルは起亜のスロバキア工場では 5 月半ばから生産を開始する予定。同工場では 2012 年、過去最高となる前年比 15%増の 29 万 2,050 台の自動車を生産した。

・新型車を 5 月半ばからスロバキア工場で生産

両モデルはツインスクロールターボチャージャーを装備し、内部部品を強化した起亜の新型 1600cc・ガソリン直噴エンジンを搭載。出力はターボエンジンを装備していないモデルに比べ最大 51%増の 204 馬力 (ps) で、トルクは 61%増の 265 ニュートン・メートル (Nm) に増強している。

欧州の販売・マーケティング子会社キア・モーターズ・ヨーロッパのマイケル・コール最高執行責任者 (COO) は「起亜の新型『プロシード GT』と『シード GT』の世界初公開は当社の現在の製品ラインアップの多様性を強調するものであり、起亜ブランドの高性能車市場へと自然な拡大を補強するものである」と説明した。また、「新型プロシード GT は次に購入する車にスタイルやパフォーマンス、ダイナミズムを求めるドライバーにとって強く訴えかけるものとなるだろう。シード GT は 5 ドアを好むドライバーに極上レベルの実用性を提供する」と補足した。両モデルは起亜のペーター・シュライヤー海外デザインセンター社長兼最高デザイン責任者 (CDO) の指揮の下、欧州でデザインされた。

スロバキアにある起亜のジリナ工場では現在、プロシード GT とシード GT を生産するための準備が進められている。2013 年 5 月半ばから生産を開始する予定。また、2013 年中央から欧州全域で発売を予定している。

・スロバキア子会社、2012 年の自動車生産で過去最高を記録

起亜のスロバキア子会社キア・モーターズ・スロバキアは 2 月 28 日、2012 年の自動車生産台数が前年比 15%増の 29 万 2,050 台となり、過去最高を記録したと発表した。エンジン生産も前年比 29%増の 46 万 4,467 基となり、大幅に増えた。

生産の増加を受けて、売上高は前年比 17.7%増の 39 億 1,913 万ユーロに拡大した。最終利益も 1 億 5,546 万ユーロと大幅な増益となった (前年は 6,863 万ユーロ)。スロバキア工場では 2012 年に生産した車両の 99%、エンジンの 51%を輸出した。

同工場ではフルモデルチェンジした起亜「シード」およびスポーツワゴンの量産開始に備えて2012年1月から3シフト制を導入した。現在の従業員数は約3,900人（2013年2月発表）で、2013年も2012年と同水準の生産規模を計画している。

欧州自動車工業会(ACEA)の乗用車登録統計によると、欧州29カ国〔マルタを除くEU26カ国とリヒテンシュタインを除く欧州自由貿易連合(EFTA)3カ国〕の2012年の新車登録台数は前年比7.8%減の1,252万7,912台に縮小した。このような厳しい市場環境の中でも、起亜は前年比14.6%増の33万7,466台を販売し、市場シェアを前年の2.2%から2.7%に伸ばした。親会社である韓国の現代自動車も欧州で9.4%増の43万2,240台（市場シェア3.5%）を販売する好業績を達成している。

（2013年04月12日 ブリュッセル事務所 田中晋）

(5) 韓国－現代自動車、生産台数と技術の両面で欧州市場に攻勢

チェコ東部にある現代自動車のノショビツェ工場の累計生産台数が5月16日、100万台に達した。同工場では需要拡大を受けて2011年に勤務の3交代制を導入。2012年は年間で約30万台を生産した。また、現代自動車は4月18日、英国のロンドン水素パートナーシップ(LHP)に参加する合意書に署名した。2015年までに燃料電池車「ix35」を1,000台生産し、主に欧州の公的機関や民間企業にリースする方針を示している。

・チェコ工場の累計生産が100万台に

現代自動車のチェコ子会社ヒュンダイ・モーター・マニュファクチャリング・チェコ(HMMC)は5月16日、ノショビツェ工場での累計生産台数が100万台に達したことを明らかにした。2008年11月3日に同工場でCセグメントに分類される欧州戦略車として、初代「i30」の生産を開始し、新世代の「i30」が100万台目となった。

HMMCは2008年11月にノショビツェ工場での生産を開始し、同工場で生産するモデルの販売好調を受けて、2009年9月に2交代制を導入した。2010年に生産台数が年20万台に達した後も需要拡大は続き、2011年に3交代制を導入、2012年は年30万台を生産した。現代自動車は生産拡大の過程で同工場に、これまで12億ユーロを投資してきたという。

HMMCの売上高は32億ユーロで、年間の総賃金支給額は約4,700万ユーロになるという。現在、同工場では約3,500人を直接雇用している。また、部品メーカーなどを含む間接雇用は約7,000人に達している。同工場は欧州域内から年間13億ユーロ相当の部品を調

達しているとしている。同工場では、小型多目的車（MPV）「ix20」、コンパクトスポーツ用多目的車（SUV）の新型「ix35」、新世代の「i30」を生産している。これらのモデルは全て、欧州で現地生産するだけでなく、ドイツのリュッセルスハイムにある現代自動車の欧州技術センターで、欧州市場向けに設計・開発されたものだ。

・燃料電池車の量産化にも布石

現代自動車は 4 月 18 日、将来の低炭素社会に寄与する取り組みの一環として、英国の LHP に参加する合意書に署名した。LHP は 5,000 万ポンド（1 ポンド=約 153 円）超を投資し、ロンドン市において、水素燃料で走行するタクシーやバス、スクーター、荷役運搬車の導入や、水素燃料スタンドの整備、水素を燃料とする熱電供給設備の導入を支援している。

現代自動車は 2013 年初めから、世界の自動車メーカーとして初めて量産型燃料電池車（ix35）のライン生産を開始している。LHP では、同社の燃料電池車に関する専門知識を活用し、水素経済の実現に必要なインフラ開発の促進で協力する。

ix35 は世界各地の公的機関や民間企業に供給されており、欧州では、欧州委員会の支援を受けて発足した燃料電池水素共同実施機構（FCH-JU）が欧州議会や欧州委の職員などに同モデルを提供しているという。

現代自動車は 2015 年までに ix35 を 1,000 台生産する計画で、主に欧州の公的機関や民間企業にリースする方針を示している。欧州委は欧州全域に水素燃料供給ステーションのネットワークを構築するロードマップを作成しており、現代自動車などの大手自動車メーカーは、水素燃料車の量産化に対応するため燃料供給ステーションの整備を支援すると宣言している。

（2013 年 06 月 12 日 ブリュッセル事務所 田中晋）

(6) 中国－ウェイチャイ・パワー、キオンと長期的な戦略提携

中国の自動車機器メーカー●（さんずいに維）柴動力（ウェイチャイ・パワー）は 5 月 26 日、ドイツのフォークリフト大手のキオン・グループと長期的な戦略提携を締結することで合意した。提携により、製品の幅が広がり、品質を高めることができるほか、国際事業基盤を強化できる。同社はキオン・グループが計画する新規株式公開（IPO）を通じて、出資比率を現在の 25%から 30%に引き上げる。

・中国首相のドイツ訪問時に、戦略的提携協定に合意

建機大手である山東重工集団のグループ会社で、自動車部品などを製造するウェイチャイ・パワーは5月26日、キオン・ホールディング1（キオン・グループ）との提携をさらに強化するための長期的な戦略提携を結ぶことを発表した。両社は中国の李克強首相が訪独した同日に同首相とドイツのメルケル首相の立ち会いの下、中国の国家開発銀行の代表とともに、ベルリンで戦略提携の協定に関する枠組みに署名した。

ウェイチャイ・パワーは、2012年に既にルクセンブルクの子会社を通じて、キオン・グループの株式25%を取得しており、出資比率を30%まで引き上げる買い付け選択権（コールオプション）を所持している。また、米投資会社のゴールドマン・サックスとコールバーグ・クラビス・ロバーツ（KKR）が助言などを行うファンドによって管理されている持ち株会社のスーパーリフト・ホールディングからキオン・グループの株式3.3%を取得できる選択権も所持している。

らに、中国の国家開発銀行は両者の提携強化を全面的に支援するため、最大5億ユーロの融資を含む幅広い金融サービスを提供する予定。

・ウェイチャイ・パワーはキオンの持ち株比率を30%に引き上げ

ウェイチャイ・パワーは、世界を主導するフォークリフトメーカーであり高度な油圧制御技術を持つキオンとの提携を通じて、製品部門の構造を改善し、製品の品質を高めることができるほか、国際的な事業基盤を強化することができる。

一方、キオン・グループはウェイチャイ・パワーとの戦略提携により、重要なアジアの成長市場での事業を拡大できるほか、中国と欧州におけるサプライヤーの基盤を強化することができる。

ウェイチャイ・パワーは2012年、キオン・グループの株式25%を4億6,700万ユーロで取得するとともに、キオン・グループ傘下のフォークリフトメーカーであるリンデ・マテリアル・ハンドリングから2億7,100万ユーロで油圧システムおよび電気・電子制御装置のメーカーであるリンデ・ハイドローリックスの株式70%を取得した。投資総額は7億3,800万ユーロとなった。

また、キオン・グループは6月14日、IPOの一般条件を発表した。1株当たりの売り出し価格帯は24～30ユーロ。6月17～26日の期間で投資家からの申し込みを受け付け、同

28 日に取引を開始する予定。

ウェイチャイ・パワーは、1 株当たり 29.21 ユーロ（最終価格が同価格よりも低い場合は最終価格で購入する）で 1,368 万株を取得する予定。これにより、ウェイチャイ・パワーの出資比率は 30%に拡大する見込み。

（2013 年 06 月 28 日 ブリュッセル事務所 田中晋）

3. 建設・サービス

(1) 韓国—大韓航空がチェコ航空の株式 44%を取得

チェコ政府は3月13日、国営チェコ航空（CSA）の株式44%を大韓航空に売却することを閣議決定した。売却額は264万ユーロで、売買契約書は4月後半にも締結される予定。大韓航空の参入は、CSAのみならずパーツラフ・ハベル・プラハ国際空港の活性化にもつながるとして、政府だけでなく野党も歓迎している。

・野党も売却価格は妥当と容認

CSAは1923年にチェコスロバキア国営航空会社として創業、1992年に株式会社に移行した。現在、その株式の95.7%をチェコ財務省、2.3%をチェコ保険会社、1.5%をプラハ市、0.5%をブラチスラバ市（スロバキア）が保有している。

CSAは、2004年以降にEUに加盟した12カ国中、最大の国営航空サービス事業者で、2004～2007年には米国の航空業界誌（公式航空ガイド）で「最優秀・中東欧航空会社」に選ばれている。しかし、リーマン・ショック以後急激に経営状況が悪化、2009年から事業利益はマイナスに転じている。

こうした状況の下、CSA民営化による戦略パートナーの獲得は歴代内閣の喫緊の課題の1つに掲げられてきた。2009年には当時の右派中道内閣により入札の最終段階まで進められたが、結局唯一の売却先候補だった国内格安航空会社トラベル・サービスを中心とするコンソーシアムの提示価格を内閣が退けたため、入札が振り出しに戻った。

2012年に再び開始された今回の入札では、通知がなされた52の航空会社のうち、当初は大韓航空のほかにカタール航空も関心を示していた。しかし、カタール航空は最終的に入札に参加しなかったため、大韓航空が唯一の入札参加者となった。

株式売却が44%にとどまったのは、EU規則により、EU加盟国の航空会社が、EU圏外の航空会社に株式の50%以上を売却した場合、当該航空会社は欧州航空会社としての地位を失うと定められているためだ。CSAにとって、欧州航空会社としての地位喪失は、EUのオープンスカイ（航空自由化）協定適用や、チェコ国営航空会社としてCSAが取得しているロシアなどの就航航空会社数が制限されている地域へのアクセス権を失うことを意味

する。チェコ航空、パーツラフ・ハベル・プラハ国際空港（以下、プラハ国際空港）など国営航空業を統括するチェコ・アエロホールディングのミロスラフ・ドボジャーク代表取締役の発表（3月14日）によると、大韓航空には契約により CSA の残りの株式取得に関しても優先権が保障されることになる。

ペトル・ネチャス首相は閣議後の記者会見で、「大韓航空が世界的に航空会社として得ている信頼と評判は、CSA の最適なパートナーと考えるに十分な根拠を与えてくれている」と述べ、入札結果に満足の意を表明した。また、ミロスラフ・カロウセク財務相も「CSA は、大韓航空を信頼できる戦略的投資家とみており、CSA を長期的に発展させるものと期待している」と述べている。

また、今回の内閣決定には、野党も賛意を表明している。最大野党チェコ社会民主党のソボトカ党首は「CSA への戦略パートナー参入を歓迎する。売却価格も妥当と考える」と述べた。さらに政府、野党ともに大韓航空の参入は、プラハ国際空港の発展にも寄与すると強調している。同空港利用者は近年利用者数の伸び悩みに直面しており、2012年の空港利用旅客数は約1,100万人と前年比8.32%の減少となった。大韓航空が参入し韓国における中欧へのハブ空港の地位を確立することで、同空港の活性化が期待されている。

・ソウル経由の日本便も待ち時間短縮へ

大韓航空は、既に2004年からプラハ～ソウル間直行便を就航、現在週4便往復している。一方、CSAも2013年3月7日にチェコ運輸省から両都市間の就航許可を得た。これにより、6月1日から週2日のCSA便が追加されることになる。チェコ・アエロホールディングのマルタ・グトバー集中購買・販売マーケティング専務取締役は「この2便は、プラハでは欧州各国、またソウルではアジア諸都市の発着便乗り継ぎがよりスムーズになるよう考慮されている。特にプラハから日本に向かう旅客に対して、ソウルでの待ち時間が2時間以内に収まるよう調整される」と述べている。

・大韓航空の欧州コールセンターがプラハに移転

チェコ・アエロホールディングのドボジャーク代表取締役は3月14日の記者会見で、大韓航空は同社の欧州顧客コールセンターを、ダブリンからプラハに移転したと発表した。現在、実際の電話対応業務は、チェコ・アエロホールディング傘下でCSAのカスタマーサービスを担当しているCSAサービスを通じて行われている。プラハのコールセンターでは、

大韓航空の顧客に対して、英語、フランス語、イタリア語、スペイン語、ドイツ語で対応していると同代表取締役は説明している。大韓航空の欧州顧客コールセンター移行により、プラハで約 10 人の新規雇用ポストが創出された。センター移行は政府の大韓航空への CSA 株式売却決定以前に実現したものだが、同代表取締役は、これに関して「大韓航空への株式売却関連で CSA が得た最初の具体的なメリット」と表現している。

チェコ航空は年間乗客数 424 万人、従業員数 1,073 人（2012 年 6 月 30 日時点）で、所有機数は 31。大韓航空は年間乗客数 2,330 万人、従業員数 1 万 5,623 人、所有機数は 146 となっている（チェコ航空の従業員数以外は、全て 2011 年の数値）。

（2013 年 03 月 29 日 プラハ事務所 中川圭子）

(2) シンガポール—旅客交通大手コンフォートデルグロ、ロンドンのバス事業を買収

シンガポールの旅客交通大手コンフォートデルグロは 4 月 9 日、英国のバス運行会社ファーストグループが運営するロンドンのバス事業および資産の一部を買収すると発表した。同社は 2013 年 1 月にも、ロンドンで新たに開設されたバス路線「ルート 24」の運行事業を受注している。

・子会社メトロラインを通じて、494 台のバス運行事業を取得

発表によると、買収額は 5,750 万ポンド（1 ポンド=約 156 円）。2013 年半ばをめどに、当局の承認を含めた買収手続きの完了を目指している。

コンフォートデルグロは英国の 100%子会社メトロラインを通じて、ロンドン西部の 5 ヶ所（アルパートン、グリーンフォード、ヘイズ、アクスブリッジ、ウィルズデン・ジャンクション）の発着所を拠点とする 494 台のバス運行事業を買収する。当該事業には約 1,700 人の従業員が従事している。今回の買収により、コンフォートデルグロがロンドンで運行するバスは、現在の 1,200 台から約 1,700 台に増加する。新たに加わるバスは「メトロライン」のブランドで運行する。

ファーストグループは今回、計 8 ヶ所の車庫を発着するバス運行事業を売却する。残り 3 ヶ所（アトラス・ロード、リー・インターチェンジ、ウエストボーン・パーク）の発着所を拠点とする約 400 台のバス運行事業（従業員数 1,500 人）は、オーストラリアの交通会社トランジット・システムズ・グループに、2,130 万ポンドで売却される。

コンフォートデルグロは、陸上交通で世界最大手の1つに数えられる。バス、タクシー、レンタカーを約4万5,800台保有しており、シンガポール、オーストラリア、中国、英国、アイルランド、ベトナム、マレーシアの7ヵ国で事業を展開している。同社のグループ収益の40.7%を国外事業が占めている。

・1月にはロンドンでの新バス路線の運行も受注

また、メトロラインは2013年1月に、ロンドンに新たに開設されたバス路線「ルート24」の運行事業を受注したと発表している。新路線に投入されるのは「ロンドンのための新しいバス（NB4L：New Bus for London）」と呼ばれるハイブリッドバスで、多くの人々に親しまれながら2005年12月に廃止された赤色の2階建てバス「ルートマスター」をベースとしている。従来のディーゼル燃料バスに比べ二酸化炭素（CO₂）や窒素酸化物（NO_x）の排出量を半分以下に削減できると期待されている。NB4Lはアイルランドのバスメーカーであるライトバス（Wrightbus）が製造した。

ルート24は、ハムステッドヒースからカムデンやトラファルガー広場、議会広場、ビクトリア駅を經由してピムリコまでをつなぐ路線で、24時間運行する。1日当たりの乗客数は延べ2万8,000人。ロンドンではNB4Lだけで運行する初めての路線となり、ピーク時には27台のNB4Lが投入される。

なお、メトロラインは、ロンドンでも最大手の路線バス運行会社の1つで、ロンドンの北部、西部、中心部およびハートフォードシャー州で80路線を運行している。

（2013年05月20日 ブリュッセル事務所 田中晋）

アンケート返送先 FAX： 03-3587-2485

e-mail：ORD@jetro.go.jp

日本貿易振興機構 海外調査部 欧州ロシア CIS 課宛

JETRO

● ジェトロアンケート ●

調査タイトル：アジア企業の欧州ビジネス戦略

今般、ジェトロでは、標記調査を実施いたしました。報告書をお読みになった感想について、是非アンケートにご協力をお願い致します。今後の調査テーマ選定などの参考にさせていただきます。

■質問1：今回、本報告書での内容について、どのように思われましたでしょうか？（○をひとつ）

4：役に立った 3：まあ役に立った 2：あまり役に立たなかった 1：役に立たなかった

■質問2：①使用用途、②上記のように判断された理由、③その他、本報告書に関するご感想をご記入下さい。

■質問3：今後のジェトロの調査テーマについてご希望等がございましたら、ご記入願います。

■お客様の会社名等をご記入ください。（任意記入）

ご所属	<input type="checkbox"/> 企業・団体	会社・団体名
		部署名
	<input type="checkbox"/> 個人	

※ご提供頂いたお客様の情報については、ジェトロ個人情報保護方針 (<http://www.jetro.go.jp/privacy/>) に基づき、適正に管理運用させていただきます。また、上記のアンケートにご記載いただいた内容については、ジェトロの事業活動の評価及び業務改善、事業フォローアップのために利用いたします。

～ご協力有難うございました～